

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第19期 (決算日2016年11月15日)

作成対象期間 (2016年5月17日～2016年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年4月26日から2022年5月16日(当初、2017年5月15日)までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年11月17日)	11,515	70	2.8	123.78	6.0	98.0	—	1.5	504
16期(2015年5月15日)	12,480	120	9.4	133.96	8.2	96.3	—	1.3	462
17期(2015年11月16日)	11,654	90	△5.9	126.95	△5.2	95.0	—	2.0	370
18期(2016年5月16日)	11,137	100	△3.6	125.09	△1.5	89.6	—	2.3	343
19期(2016年11月15日)	11,927	100	8.0	132.87	6.2	93.9	—	2.2	350

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年5月16日	11,137	—	125.09	—	89.6	—	2.3
5月末	11,580	4.0	128.94	3.1	90.8	—	2.2
6月末	11,106	△0.3	125.48	0.3	90.6	—	2.3
7月末	11,712	5.2	131.90	5.4	93.6	—	1.7
8月末	12,027	8.0	133.01	6.3	94.8	—	2.0
9月末	12,017	7.9	132.25	5.7	91.0	—	2.2
10月末	11,972	7.5	132.04	5.6	96.4	—	2.5
(期末)							
2016年11月15日	12,027	8.0	132.87	6.2	93.9	—	2.2

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年11月17日)	11,356	70	13.2	130.64	17.1	94.6	—	1.5	10,833
16期(2015年5月15日)	12,379	120	10.1	142.77	9.3	94.4	—	1.3	9,624
17期(2015年11月16日)	11,613	90	△5.5	135.73	△4.9	95.1	—	2.0	8,112
18期(2016年5月16日)	10,153	0	△12.6	121.09	△10.8	90.5	—	2.3	6,702
19期(2016年11月15日)	10,675	50	5.6	125.87	3.9	93.0	—	2.2	6,519

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年5月16日	10,153	—	121.09	—	90.5	—	2.3
5月末	10,718	5.6	126.87	4.8	91.0	—	2.2
6月末	9,546	△6.0	114.76	△5.2	92.5	—	2.3
7月末	10,186	0.3	122.04	0.8	94.0	—	1.7
8月末	10,368	2.1	121.87	0.6	95.1	—	2.0
9月末	10,198	0.4	119.20	△1.6	91.9	—	2.2
10月末	10,422	2.6	122.01	0.8	94.9	—	2.4
(期末)							
2016年11月15日	10,725	5.6	125.87	3.9	93.0	—	2.2

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

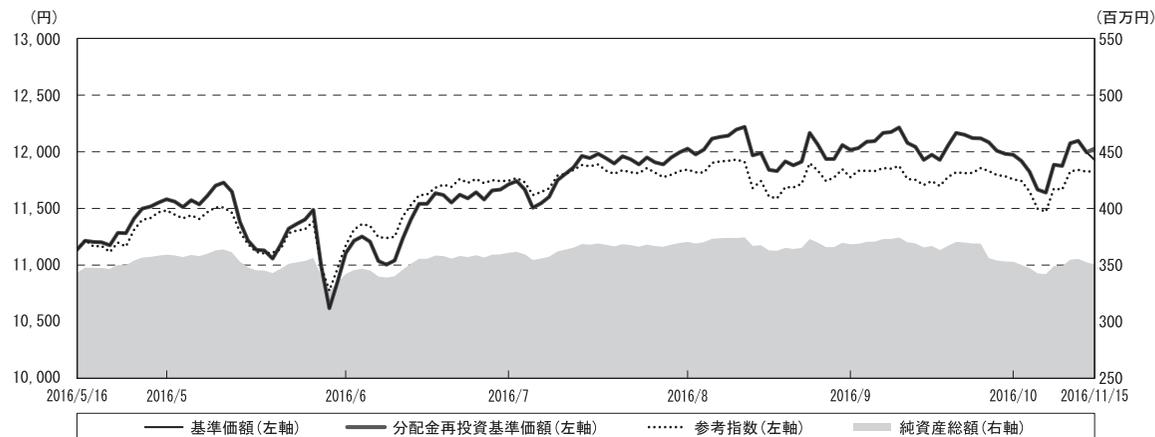
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,137円

期末：11,927円(既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：8.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。作成期首(2016年5月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,137円から期末11,927円となりました。

- ・ 6月下旬、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家心理の悪化などから市場が下落したこと。
- ・ 7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4-6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

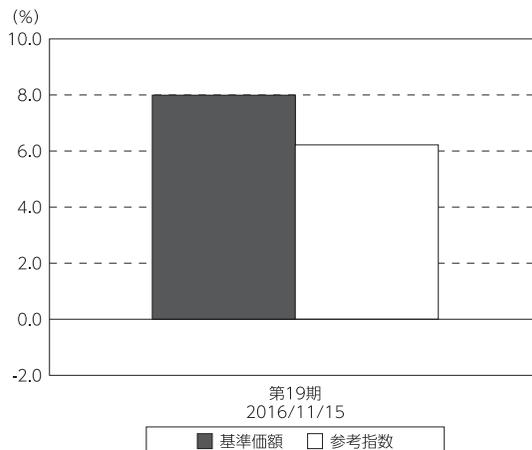
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の6.2%の上昇に対し、基準価額は8.0%の上昇となりました。

主なプラス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。また、業種配分効果では、生活必需品セクターやヘルスケアセクターのアンダーウェイトや素材セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ（米国、一般消費財・サービス）やラファージュホルシム（スイス、素材）、CRH（アイルランド、素材）などがプラスに寄与したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり100円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2016年5月17日～ 2016年11月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.831%
当期の収益	88
当期の収益以外	11
翌期繰越分配対象額	2,395

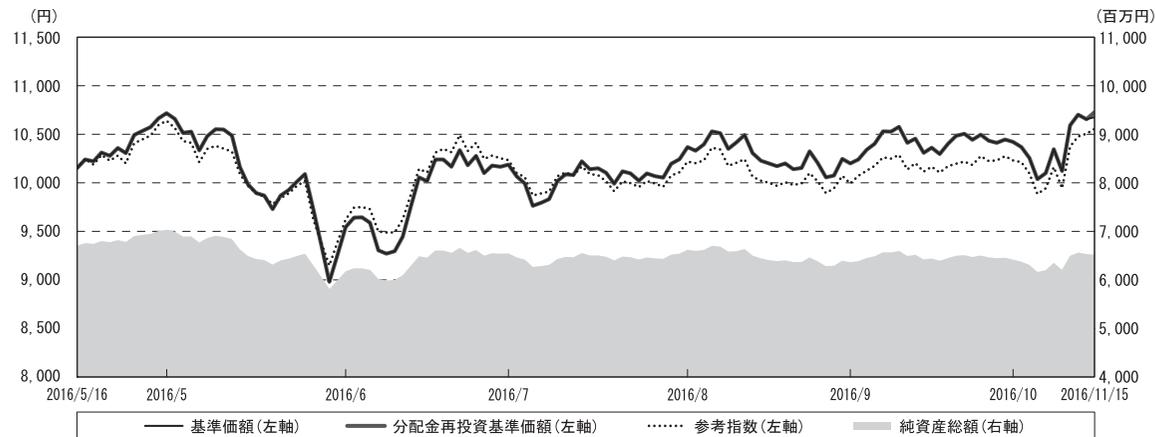
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,153円

期 末：10,675円(既払分配金(税込み)：50円)

騰落率： 5.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。作成期首(2016年5月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,153円から期末10,675円となりました。

- ・ 6月下旬、英国のEU離脱を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家心理の悪化などから市場が下落したこと。
- ・ 7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4-6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 為替については、英国のEU離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まったことなどから、主要通貨に対して大幅に円高となったこと。期末にかけ、トランプ米次期政権の財政政策拡大に対する期待から米金利の上昇傾向が強まっていることを背景に、対円でドルが急激に上昇したこと。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

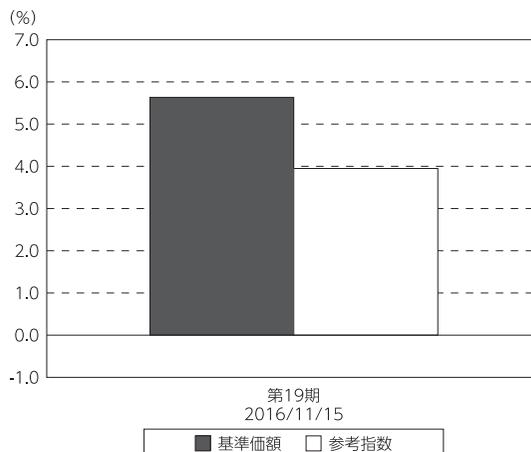
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の3.9%の上昇に対し、基準価額は5.6%の上昇となりました。

主なプラス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。また、業種配分効果では、生活必需品セクターやヘルスケアセクターのアンダーウェイトや素材セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ（米国、一般消費財・サービス）やラファージュホルシム（スイス、素材）、CRH（アイルランド、素材）などがプラスに寄与したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり50円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2016年5月17日～ 2016年11月15日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.466%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,236

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や中国の景気動向、商品価格の変動、英国のEU離脱問題、米国次期大統領選挙の行方などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではナイキ（米国、一般消費財・サービス）やBRモルス・パルチシパソエス（ブラジル、不動産）などへの新規投資を開始する一方で、バイドゥ（中国、情報技術）やアプライド・マテリアルズ（米国、情報技術）などの全株売却を実施しました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.948	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.514)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.083)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.035	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.052	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	1.121	
期中の平均基準価額は、11,735円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2016年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 33,011	千円 39,200	千口 39,402	千円 49,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年5月17日～2016年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,628,471千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,417,285千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 764	百万円 9	% 1.2	百万円 794	百万円 14	% 1.8

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,105	百万円 —	% —	百万円 3,522	百万円 32	% 0.9
為替直物取引	1,003	12	1.2	1,366	84	6.1

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.559千円
(B) / (A)	0.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 276,399	千口 270,009	千円 350,445

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 350,445	% 95.0
コール・ローン等、その他	18,498	5.0
投資信託財産総額	368,943	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,555,446千円）の投資信託財産総額（7,018,275千円）に対する比率は93.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.89円、1カナダドル=79.71円、1英ポンド=134.89円、1スイスフラン=108.44円、1スウェーデンクローナ=11.81円、1デンマーククローネ=15.61円、1ユーロ=116.20円、1香港ドル=13.91円、1ウォン=0.0927円、1新台幣ドル=3.37円、1インドルピー=1.60円、1メキシコペソ=5.22円、1レアル=31.41円。

＜Aコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	679,285,696
コール・ローン等	3,481,598
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	350,445,066
未収入金	325,359,032
(B) 負債	328,845,858
未払金	322,506,980
未払収益分配金	2,938,264
未払信託報酬	3,394,853
未払利息	4
その他未払費用	5,757
(C) 純資産総額(A-B)	350,439,838
元本	293,826,496
次期繰越損益金	56,613,342
(D) 受益権総口数	293,826,496口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,927円

(注) 期首元本額は308,194,591円、期中追加設定元本額は2,165,704円、期中一部解約元本額は16,533,799円、1口当たり純資産額は1,1927円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,930,857円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 716
支払利息	△ 716
(B) 有価証券売買損益	29,488,860
売買益	50,754,831
売買損	△21,265,971
(C) 信託報酬等	△ 3,411,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,076,734
(E) 前期繰越損益金	32,911,148
(F) 追加信託差損益金	563,724
(配当等相当額)	(4,385,751)
(売買損益相当額)	(△ 3,822,027)
(G) 計(D+E+F)	59,551,606
(H) 収益分配金	△ 2,938,264
次期繰越損益金(G+H)	56,613,342
追加信託差損益金	563,724
(配当等相当額)	(4,387,051)
(売買損益相当額)	(△ 3,823,327)
分配準備積立金	66,009,906
繰越損益金	△ 9,960,288

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年5月17日～2016年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年5月17日～ 2016年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,610,599円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,387,051円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	66,337,571円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	73,335,221円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,495円
g. 分配金	2,938,264円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.948	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.514)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.083)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.035	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.049	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	115	1.118	
期中の平均基準価額は、10,239円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2016年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 475,760	千円 593,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年5月17日～2016年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,628,471千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,417,285千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,105	百万円 —	% —	百万円 3,522	百万円 32	% 0.9
為替直物取引	1,003	12	1.2	1,366	84	6.1

平均保有割合 94.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,591千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 5,450,661	千口 4,974,901	千円 6,456,924

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 6,456,924	% 97.2
コール・ローン等、その他	183,594	2.8
投資信託財産総額	6,640,518	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,555,446千円）の投資信託財産総額（7,018,275千円）に対する比率は93.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.89円、1カナダドル=79.71円、1英ポンド=134.89円、1スイスフラン=108.44円、1スウェーデンクローナ=11.81円、1デンマーククローネ=15.61円、1ユーロ=116.20円、1香港ドル=13.91円、1ウォン=0.0927円、1新台幣ドル=3.37円、1インドルピー=1.60円、1メキシコペソ=5.22円、1リアル=31.41円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,640,518,688
コール・ローン等	58,594,581
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	6,456,924,107
未収入金	125,000,000
(B) 負債	120,530,758
未払収益分配金	30,539,544
未払解約金	28,521,388
未払信託報酬	61,364,611
未払利息	79
その他未払費用	105,136
(C) 純資産総額(A-B)	6,519,987,930
元本	6,107,908,999
次期繰越損益金	412,078,931
(D) 受益権総口数	6,107,908,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,675円

(注) 期首元本額は6,601,531,365円、期中追加設定元本額は229,802円、期中一部解約元本額は493,852,168円、1口当たり純資産額は1,0675円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,930,857円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,228
支払利息	△ 15,228
(B) 有価証券売買損益	409,514,962
売買益	419,899,153
売買損	△ 10,384,191
(C) 信託報酬等	△ 61,469,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,029,987
(E) 前期繰越損益金	12,308,614
(F) 追加信託差損益金	82,279,874
(配当等相当額)	(34,630,015)
(売買損益相当額)	(47,649,859)
(G) 計(D+E+F)	442,618,475
(H) 収益分配金	△ 30,539,544
次期繰越損益金(G+H)	412,078,931
追加信託差損益金	82,279,874
(配当等相当額)	(34,630,402)
(売買損益相当額)	(47,649,472)
分配準備積立金	1,331,176,597
繰越損益金	△1,001,377,540

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年5月17日～2016年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年5月17日～ 2016年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,354,501円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	34,630,402円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,316,361,640円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,396,346,543円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,286円
g. 分配金	30,539,544円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2016年11月15日）

作成対象期間（2015年11月17日～2016年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行い、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2012年11月15日)	6,382	9.8	62.76	13.1	98.3	—	—	12,125
7期(2013年11月15日)	10,613	66.3	103.26	64.5	94.8	—	—	14,724
8期(2014年11月17日)	13,040	22.9	130.64	26.5	94.8	—	1.5	11,337
9期(2015年11月16日)	13,813	5.9	135.73	3.9	96.1	—	2.1	8,394
10期(2016年11月15日)	12,979	△ 6.0	125.87	△ 7.3	93.9	—	2.2	6,807

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年11月16日	13,813	—	135.73	—	96.1	—	2.1
11月末	14,263	3.3	139.84	3.0	95.7	—	2.1
12月末	13,828	0.1	136.61	0.6	93.2	—	2.2
2016年1月末	12,403	△10.2	124.66	△ 8.2	94.3	—	2.4
2月末	11,729	△15.1	118.96	△12.4	94.1	—	2.4
3月末	12,614	△ 8.7	125.76	△ 7.4	92.8	—	2.4
4月末	12,640	△ 8.5	125.24	△ 7.7	94.5	—	2.3
5月末	12,868	△ 6.8	126.87	△ 6.5	91.8	—	2.2
6月末	11,467	△17.0	114.76	△15.5	93.1	—	2.4
7月末	12,259	△11.3	122.04	△10.1	94.4	—	1.8
8月末	12,499	△ 9.5	121.87	△10.2	95.5	—	2.1
9月末	12,312	△10.9	119.20	△12.2	92.2	—	2.2
10月末	12,602	△ 8.8	122.01	△10.1	94.6	—	2.4
(期末)							
2016年11月15日	12,979	△ 6.0	125.87	△ 7.3	93.9	—	2.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,813円から期末12,979円となりました。

- ・ 2016年1月は、中国経済に端を発した世界経済の先行き懸念の高まりや原油価格の下落を受け、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 2月中旬から3月にかけては、サウジアラビアやロシアなどが原油の増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことや、市場予想を上回る米国経済指標の発表などを背景に、株式市場が上昇に転じたこと。
- ・ 6月下旬、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果、離脱派が勝利し、投資家心理の悪化などから市場が下落したこと。
- ・ 7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4－6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではナイキ（米国、一般消費財・サービス）やBRモルス・パルチシパソエス（ブラジル、不動産）などへの新規投資を開始する一方で、バイドゥ（中国、情報技術）などの全株売却を実施しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

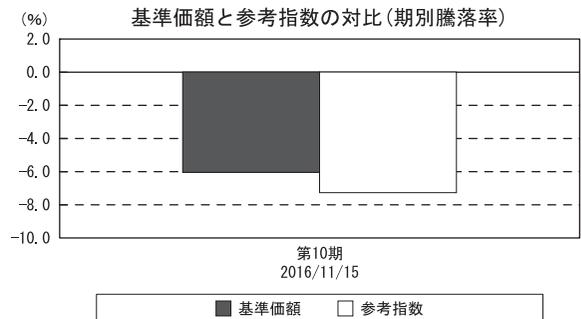
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の7.3%の下落に対し、基準価額は6.0%の下落となりました。

主なプラス要因は、業種別では、一般消費財・サービスセクターや素材セクターでの銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。

また、業種配分効果では、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターのアンダーウェイトや素材セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ（米国、一般消費財・サービス）やラファージュホルシム（スイス、素材）、CRH（アイルランド、素材）などがプラスに寄与したこと。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

グローバル経済は、成長率の安定化、コモディティ価格の回復、FRB（米連邦準備制度理事会）の緩やかな引き締めサイクルを背景に、リフレッシュ（リフレ）に向かっているようです。しかし、この明るいシナリオにはリスクも潜んでいます。政治的には、欧州ではポピュリズムの台頭が続く恐れがあります。米国は、まだトランプ政権により明確な政策案が開示されていないことから、今後の市場への影響についての具体的な示唆を決定付けるには時期尚早であり、今後十分に注視していく必要があります。経済的には、一部の新興国で認められる成長率の回復が、FRBの利上げと米ドル高に直面し、2017年に失速する可能性があります。とはいうものの、当面は、世界経済のリフレ化が進行する可能性が高いとみています。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19) (0)	% 0.154 (0.151) (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.064 (0.061) (0.003)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (10) (0)	0.084 (0.081) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	38	0.302	
期中の平均基準価額は、12,623円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 472	千円 608,110	千株 534	千円 795,294
	アメリカ	百株 9,949	千米ドル 31,220	百株 13,445	千米ドル 39,320
外国	カナダ	1,055	千カナダドル 2,223	480	千カナダドル 1,996
	イギリス	6,192 (2,933)	千英ポンド 1,367 (381)	4,117 (1,461)	千英ポンド 2,158 (192)
	スイス	584 (636)	千スイスフラン 1,917 (-)	926 (636)	千スイスフラン 788 (103)
	スウェーデン	13	千スウェーデンクローナ 62	13	千スウェーデンクローナ 67
	デンマーク	60	千デンマーククローネ 900	60	千デンマーククローネ 897
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,709 (141)	1,437 (-)	692	581
	イタリア	12,502	1,455	12,364	1,312
	フランス	546	1,902	765 (-)	1,689 (5)
	オランダ	25 (0.25)	143 (1)	256	941
	スペイン	3,773 (2,537)	1,013 (227)	6,887 (2,199)	2,264 (39)
	ベルギー	-	-	43	328
	ルクセンブルグ	6	17	20	48
	フィンランド	737	355	35	14
	アイルランド	31,647 (26)	1,175 (9)	25,045	1,071
	ギリシャ	296,499 (△291,588)	657 (-)	28,153	774
	香港	21,907	千香港ドル 24,903	29,029	千香港ドル 26,091
	フィリピン	4,960	千フィリピンペソ 5,385	4,960	千フィリピンペソ 5,457
	韓国	23	千ウォン 1,730,215	29	千ウォン 1,895,275

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 — (128)	千インドルピー — (—)	百株 2,110	千インドルピー 31,764
	ブラジル	6,007	千リアル 7,710	2,943	千リアル 3,848

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	CYRUSONE INC	900	45	900	46
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	1,300	49	1,300	50
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	3,300	101	3,300	100
	STORE CAPITAL CORP	2,300	58	2,300	59
	VEREIT INC	60,000	603	9,100	91
	小 計	67,800	858	16,900	349
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	INTU PROPERTIES PLC	22,686 (969)	69 (3)	110,482	296
	小 計	22,686 (969)	69 (3)	110,482	296
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT PLC	100,450	129	58,551	75
	小 計	100,450	129	58,551	75
	ギリシャ				
	GRIVALIA PROPERTIES REIC	5,531	37	7,472	53
	小 計	5,531	37	7,472	53
	ユ ー ロ 計	105,981	167	66,023	129
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	14,500	35	14,500	35
小 計	14,500	35	14,500	35	
オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル	
VIVA ENERGY REIT LTD	8,800	19	8,800	21	
小 計	8,800	19	8,800	21	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年11月17日～2016年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,963,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,818,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,408	54	0.8	7,554	150	2.0
為替直物取引	1,692	17	1.0	2,586	149	5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,201千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
化学(一%)				
信越化学工業	6.3	—	—	
医薬品(一%)				
エーザイ	8.4	—	—	
ゴム製品(31.2%)				
東洋ゴム工業	—	78.6	108,625	
電気機器(一%)				
富士通	111	—	—	
輸送用機器(21.2%)				
豊田自動織機	5.9	—	—	
日産自動車	35	—	—	
日野自動車	—	61.2	73,868	
情報・通信業(8.2%)				
日本電信電話	14.7	6.7	28,515	
ソフトバンクグループ	10.3	—	—	
銀行業(27.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83.8	149.4	96,064	
保険業(11.9%)				
T&Dホールディングス	41.4	29.7	41,490	
その他金融業(一%)				
三菱UFJリース	71	—	—	
合計	株数・金額	387	325	348,563
	銘柄数<比率>	10	5	<5.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	268	—	—	—	ソフトウェア
ADVANCE AUTO PARTS	51	77	1,107	119,485	専門小売り
ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	—	60	204	22,106	バイオテクノロジー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	47	50	454	49,007	インターネットソフトウェア・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	—	30	632	68,229	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL C	15	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	16	—	—	—	インターネット販売・通信販売
AMERICAN INTL GROUP	322	187	1,205	130,030	保険
ANADARKO PETE	78	184	1,116	120,494	石油・ガス・消耗燃料
APPLE INC	—	76	803	86,678	コンピュータ・周辺機器
BAIDU INC - SPON ADR	46	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
BANK OF AMERICA CORP	421	345	692	74,741	銀行
BHP BILLITON LTD-SPON ADR	—	149	562	60,669	金属・鉱業
BRISTOL MYERS SQUIBB	174	174	988	106,697	医薬品
CVS HEALTH CORP	36	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CABOT OIL & GAS CORP	277	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINACACHE INTERNAT-SPON ADR	121	121	33	3,629	インターネットソフトウェア・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	42	1,755	189,378	ホテル・レストラン・レジャー
CITIGROUP	256	166	912	98,461	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	401	215	663	71,630	銀行
COLGATE PALMOLIVE CO.	110	93	625	67,458	家庭用品
CONCHO RESOURCES INC	18	15	192	20,781	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	—	356	650	70,226	パーソナル用品
CROCS INC	1,317	1,048	886	95,696	繊維・アパレル・贅沢品
CROWN HOLDINGS INC	139	—	—	—	容器・包装
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	115	1,084	117,026	石油・ガス・消耗燃料
DISH NETWORK CORP-A	115	125	674	72,785	メディア
FRANCO-NEVADA CORP	—	34	189	20,490	金属・鉱業
ICICI BANK LTD-SPON ADR	542	—	—	—	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	115	94	747	80,636	銀行
LAS VEGAS SANDS CORP	397	393	2,246	242,334	ホテル・レストラン・レジャー
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	67	—	—	—	各種電気通信サービス
MCDONALD'S CORP	76	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	143	108	631	68,161	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	628	1,112	119,993	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	197	148	613	66,138	食品
MOTOROLA SOLUTIONS INC	82	69	556	60,001	通信機器
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	416	—	—	—	各種消費者サービス
NEWFIELD EXPLORATION CO	—	71	274	29,608	石油・ガス・消耗燃料
NIKE INC-B	—	245	1,233	133,077	繊維・アパレル・贅沢品
OWENS CORNING INC	98	67	343	37,013	建設関連製品
PNC FINANCIAL	89	38	416	44,902	銀行
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	87	89	1,545	166,723	石油・ガス・消耗燃料
POST HOLDINGS INC	117	—	—	—	食品
REALOGY HOLDINGS CORP	430	—	—	—	不動産管理・開発
RENT-A-CENTER INC	662	—	—	—	専門小売り
RIO TINTO PLC-SPON ADR	—	125	495	53,472	金属・鉱業
SCHLUMBERGER LTD	96	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SOUTHWESTERN ENERGY CO	631	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TIME WARNER INC	—	74	642	69,299	メディア	
UGI CORP	155	53	233	25,139	ガス	
URBAN OUTFITTERS INC	387	—	—	—	専門小売り	
V F CORP	—	85	490	52,884	繊維・アパレル・贅沢品	
VERINT SYSTEMS INC	187	373	1,403	151,443	ソフトウェア	
WPX ENERGY INC	—	204	247	26,653	石油・ガス・消耗燃料	
XURA INC	437	—	—	—	ソフトウェア	
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	4,181	3,538	802	86,610	銀行	
ACCENTURE PLC-CL A	53	26	304	32,890	情報技術サービス	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	53	658	71,046	保険	
AERCAP HOLDINGS NV	176	—	—	—	商社・流通業	
YANDEX NV-A	575	984	1,753	189,173	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	14,636	11,139	32,189	3,472,912	
	銘柄数<比率>	45	42	—	<51.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	121	60	375	29,905	食品・生活必需品小売り	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	137	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CENTERRA GOLD INC	—	153	100	8,049	金属・鉱業	
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	—	233	676	53,915	ソフトウェア	
KLONDEX MINES LTD	—	350	217	17,297	金属・鉱業	
TRANSCANADA CORP	—	37	216	17,253	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	258	833	1,586	126,420	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<1.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	563	376	1,056	142,528	建設資材	
STANDARD CHARTERED PLC	461	—	—	—	銀行	
ASTRAZENECA PLC	243	127	557	75,203	医薬品	
COBHAM PLC	936	4,014	654	88,329	航空宇宙・防衛	
QINETIQ GROUP PLC	1,829	1,230	306	41,381	航空宇宙・防衛	
GLENCORE PLC	—	1,830	517	69,841	金属・鉱業	
小計	株数・金額	4,034	7,580	3,093	417,284	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<6.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
LAFARGEHOLCIM LTD	—	343	1,926	208,963	建設資材	
EFG INTERNATIONAL AG	663	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	508	486	791	85,855	資本市場	
小計	株数・金額	1,172	830	2,718	294,818	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	—	1,162	726	84,420	総合公益事業	
RHEINMETALL AG	73	69	462	53,741	コングロマリット	
小計	株数・金額	73	1,231	1,189	138,161	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA	4,557	2,007	139	16,234	各種電気通信サービス	
TELECOM ITALIA-RNC	—	2,459	142	16,572	各種電気通信サービス	
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	—	362	448	52,070	航空宇宙・防衛	
BRUNELLO CUCINELLI SPA	321	188	339	39,483	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額	4,879	5,018	1,070	124,361	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	65	417	48,523	電気設備	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BNP PARIBAS	186	140	784	91,175	銀行	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	394	228	942	109,571	建設関連製品	
ALSTOM	—	238	638	74,138	機械	
LEGRAND SA	—	123	652	75,802	電気設備	
GRUPE EUROTUNNEL SE - REGR	435	—	—	—	運送インフラ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,016 3	797 5	3,435 —	399,210 <5.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL	47	64	377	43,811	化学	
WOLTERS KLUWER	247	—	—	—	専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	294 2	64 1	377 —	43,811 <0.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA	459	—	—	—	建設・土木	
CAIXABANK	2,316	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,776 2	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	112	68	440	51,227	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	112 1	68 1	440 —	51,227 <0.8%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
BRAAS MONIER BUILDING GROUP	156	143	375	43,647	建設資材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	156 1	143 1	375 —	43,647 <0.6%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	—	702	278	32,328	通信機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	702 1	278 —	32,328 <0.5%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND	20,673	28,343	654	76,080	銀行	
C&C GROUP PLC	2,022	774	268	31,155	飲料	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	87	293	595	69,204	容器・包装	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,783 3	29,411 3	1,518 —	176,440 <2.6%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
ELLAKTOR SA	832	518	59	6,935	建設・土木	
ALPHA BANK A. E.	7,776	—	—	—	銀行	
HELLENIC TELECOM	929	762	617	71,723	各種電気通信サービス	
OPAP SA	635	521	442	51,467	ホテル・レストラン・レジャー	
EUROBANK ERGASIAS SA	14,869	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,044 5	1,802 3	1,119 —	130,126 <1.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,137 20	39,239 21	9,804 —	1,139,314 <16.7%>	
(香港)						
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	—	2,940	2,504	34,842	各種電気通信サービス	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	1,960	6,752	93,923	ガス	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	1,660	—	—	—	ガス	
GUANGDONG INVESTMENT	2,480	—	—	—	水道	
WYNN MACAU LTD	2,936	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	5,900	7,930	4,528	62,984	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SANDS CHINA LTD	1,800	984	3,399	47,290	ホテル・レストラン・レジヤ	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	11,860	5,700	957	13,320	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,636	19,514	18,142	252,361	
		6	5	—	<3.7%>	
(韓国)			千ウォン			
NAVER CORP	16	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
SAMSUNG ELECTRONICS	—	6	1,015,662	94,151	コンピュータ・周辺機器	
CJ CHEILJEDANG CORP	—	9	341,504	31,657	食品	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	5	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	15	1,357,166	125,809	
		2	2	—	<1.8%>	
(インド)			千インドルピー			
NTPC LIMITED	2,110	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
NAVA BHARAT VENTURES LTD	128	256	3,519	5,631	コングロマリット	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,238	256	3,519	5,631	
		2	1	—	<0.1%>	
(ブラジル)			千リアル			
KROTON EDUCACIONAL SA	2,370	2,300	3,335	104,776	各種消費者サービス	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	—	3,134	3,306	103,853	不動産管理・開発	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,370	5,434	6,642	208,629	
		1	2	—	<3.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	108,505	84,843	—	6,043,182	
		85	85	—	<88.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	%
VEREIT INC	—	50,900	—	430	46,458	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	—	50,900	430	46,458	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
INTU PROPERTIES PLC	86,827	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	86,827	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
HIBERNIA REIT PLC	321,669	363,568	437	50,854	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	321,669	363,568	437	50,854	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
GRIVALIA PROPERTIES REIC	67,892	65,951	465	54,104	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	67,892	65,951	465	54,104	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	389,561	429,519	903	104,958	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	476,388	480,419	—	151,417	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,391,746	% 91.1
投資証券	151,417	2.2
コール・ローン等、その他	475,112	6.7
投資信託財産総額	7,018,275	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（6,555,446千円）の投資信託財産総額（7,018,275千円）に対する比率は93.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.89円、1カナダドル=79.71円、1英ポンド=134.89円、1スイスフラン=108.44円、1スウェーデンクローナ=11.81円、1デンマーククローネ=15.61円、1ユーロ=116.20円、1香港ドル=13.91円、1ウォン=0.0927円、1新台幣ドル=3.37円、1インドルピー=1.60円、1メキシコペソ=5.22円、1リアル=31.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	7,172,128,781
コール・ローン等	352,747,986
株式(評価額)	6,391,746,300
投資証券(評価額)	151,417,644
未収入金	270,201,547
未収配当金	6,015,304
(B) 負債	364,506,106
未払金	224,506,052
未払解約金	140,000,000
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	6,807,622,675
元本	5,244,910,374
次期繰越損益金	1,562,712,301
(D) 受益権総口数	5,244,910,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,979円

(注) 期首元本額は6,076,919,736円、期中追加設定元本額は116,594,672円、期中一部解約元本額は948,604,034円、1口当たり純資産額は1,2979円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 4,974,901,077円
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 270,009,297円

○損益の状況 (2015年11月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	124,583,092
受取配当金	115,776,293
受取利息	32,947
その他収益金	8,847,194
支払利息	△ 73,342
(B) 有価証券売買損益	△ 655,026,661
売買益	1,067,579,058
売買損	△1,722,605,719
(C) 保管費用等	△ 6,062,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 536,506,547
(E) 前期繰越損益金	2,317,409,486
(F) 追加信託差損益金	34,905,328
(G) 解約差損益金	△ 253,095,966
(H) 計(D+E+F+G)	1,562,712,301
次期繰越損益金(H)	1,562,712,301

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年11月15日現在)

年 月	日
2016年11月	24
12月	26

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。